



2020年豪雨災害救援募金(7月9日)

●目次●

- 2P ▶ 6月議会 代表質問 ばばこうへい
- 4P ▶ 6月議会 一般質問 浜田よしゆき
- 5P ▶ 6月議会 一般質問 水谷 修
- 6P ▶ 6月議会 一般質問 島田けい子
- 7P ▶ 6月議会 意見書・決議討論 西脇いく子
- 8P ▶ 6月議会 議案討論 みつなが敦彦
- 9P ▶ 6月議会 意見書・決議、請願議案の議決結果
- 10P ▶ 新型コロナトピックス
- 13P ▶ 京都こども文化会館閉館問題
- 14P ▶ 6月議会を終えて



府議会報告・要求懇談会(7月3日)

日本共産党
府会議員団
Youtube &
活動紹介サイト

つながるチャンネル
新鮮な情報を提供



府会議員団
YOUTUBE
つながるチャンネル



日本共産党京都府議員団 つながるチャンネル#12

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2020年
4月臨時議会
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Summer 2020 No.342

中小企業、医療機関の苦難に全力で支援を 府政のあり方は、府民のいのちと暮らし優先で

中小企業・小規模事業者が 事業継続できる支援を

ばば議員は、国の第二次補正予算では、雇用調整助成金の日額上限二万五千円への引き上げなど、国民の声に押されて前進したものの、危機的な状況に十分に見合ったものだと

は言えないと指摘。影響を受けたすべての事業者に、支援を緊急に行うことが求められている中で、消費税引き下げの必要性など、政治のあり方について知事の認識を質しました。

特に、中小零細業者が倒産や廃業に追い込まれかねない事態のもとで、国に対して持続化給付金の再給付を求め、府としても緊急の固定費への補助を実施する必要があると求めました。

さらに、消費税増税によって地域経済が深刻な状況にある中で、インバウンド中心の観光に軸足を置いた経済政策が、新型コロナウイルスの影響で破綻をきたしていることから、観光政策、経済政策の総括と転換が必要と迫りました。

知事は、「消費税について全世代型社会保障に必要なもの」と言明。税率引き下げによらずとも「給付金や助成金、無利子融資など様々な選択肢がある」と答弁。府の経済政策は、多彩なものづくり産業の成長がけん引し、決してインバウンド観光に偏重しているわけではないと聞き直りました。

暮らしと経済を支える 正規雇用を拡大、 大学生が学び続けられる 支援を

ばば議員は、突然の雇止めで収入が断たれるなど、自粛や休業などによる雇用の影響も深刻であると指摘。総合的な相談をワンストップで行うことができる窓口の設置を求めました。

また、4人に1人の学生が「退学や休学を考えている」という事態に対して、学生が京都で学び暮らし続けられる支援が必要であり、学生の身近なところに相談窓口の設置を求めました。国の学生給付金はあまりにも不十分であり、困窮するすべての学生が給付を受けられるよう制度改正を求めました。

国に対して、授業料の半額支援を求めるとともに、府として独自の給付型奨学金制度や家賃等への補助制度を創設すべきと迫りました。知事は答弁で、雇用対策では多様な働き方の推進を支援していくと述べ

べ、現状の制度の説明にとどまりました。

ばば議員は、休業による暮らしの崩壊は、最低賃金の低さなど労働条件の低さが招いているものだと批判しましたが、知事は、現下の状況では、雇用の維持について最大限の努力を払うべきで、最低賃金は次の課題と答弁しました。

医療崩壊を防ぎ、 第2波・第3波に備える 対策、保健医療体制の 拡充を

ばば議員は、感染の不安の中、ギリギリのところまで奮闘してきた医療従事者に対して、マスクやガウン、フェイスシールドなどの安定供給に全力をあげるとともに、減収に苦しんでいる医療機関への支援が必要だとし、現在、病院に限られている府の緊急資金確保支援事業を、診療所やクリニック、介護施設などすべての医療機関を対象にすべきと求めました。

また、PCR検査センターと一体



2020年6月議会
代表質問
6月17日

ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

に発熱外来の整備を求めました。

知事は、医療機関等の減収に対する補填については、国の責任において支援策を講じ、幅広く緊急包括支援交付金の対象とするよう要望を行ってきたと答弁。府の医療機関資金確保緊急支援事業は従業員数300人を超える病院向けの制度であり、小規模な病院や診療所に対しては無利子無担保の融資制度の紹介にとどまりました。

厚生労働省が昨年9月の再編統合が必要だとする424の公立・公的医療機関を公表し、「全世代型社会保障」の名のもとに、社会保障における公的責任を弱めていることから、撤回を求めるべきだと迫りました。

さらに、保険医療体制の問題では、1995年には保健所は12カ所であったのに現在では7カ所に統廃合されたことを批判。今回のような緊急対応が求められ、府民のいのちを守るためには、十分に機能できる保健所の配置を求めました。

知事は、公立・公的医療機関の再編統合について、「地域医療構想調整会議において、議論を進めていきたい」と反対の立場を示さず、保健所の体制については、「10年間で職員22名を増員し機能強化にとりくんでいる」と述べるにとどまりました。



商工団体訪問(4月10日)

全ての学年で30人以下の学級の実現、教員体制の強化を

党議員団でのインターネットアンケートに寄せられた、子どもたちからの学校再開への不安の声を紹介。感染症対策でも、行き届いた教育の実施でも、最大の保証となる教員の加配を求めました。

国の第二次補正予算では、10校に1校しか教員は配置されず、学習指導員も1校当たり1〜3名程度と極めて不十分です。全ての学年で30人以下学級の実施にむけ体制強化を求めました。

府民の暮らしを守る 対策と人的資源の 集中を

最後に、自治体のあり方、府政のあり方についてこれまでの生活様式や働き方、社会のあり方の抜本的転換が求められている時に、圧倒的なマンパワー不足への対応について追及しました。

府は一昨年職員定数条例を改正し、正規職員の定数を約千人減らすという事態に対して、このやり方を改めて、抜本的な職員増に舵を切るべきと述べました。

また、北陸新幹線の延伸やリニア新幹線の誘致、第二期の舞鶴港拠点

整備や城陽東部丘陵でのアウトレットモールの建設など、国の事業と結んだ開発を見直して、新型コロナウイルス感染症対策に財源や人的資源を集中するなど、万全を期すことが重要であると迫りました。

知事は、抜本的な職員増には背を向ける一方、北陸新幹線については、「関西全体の発展につながるプロジェクト」と述べコロナ禍のもとでも推進する姿勢を示したことは重大です。

質問を終えて

ゴールデンウィーク中も含めて、議員団で相談活動を続けてきました。飲食店をはじめとした商店はもちろん、医療機関や介護事業所、農林漁業など、あらゆるところに深刻な影響が出ていることをヒシヒシと感じます。さらに、TPPや消費税の増税が国内産業や地域経済に深刻な影を落としていたこと、社会保障の大改悪が地域医療を疲弊させていたことを感じざるを得ません。

6月議会の代表質問では、緊急の対策と合わせて、政治そのものの転換を知事に迫りました。影響の深刻さや対策の必要性は認めながら、「国に求める」と繰り返すばかりで、国が背を向ける中、京都府が何をするのかは見えてきません。9月議会を待たず、臨時議会を開いてでも追加の対策予算を組ませるために力を尽くします。【ばばこうへい】

府民環境・厚生常任委員会

6月18日、19日、22日の3日間に行われた一般質問が、日本共産党からは、浜田よしゆき、水谷修、島田けい子の各議員が質問に立ちました。



浜田よしゆき議員
(京都市北区)

コロナ禍を受け 府の観光戦略の見直しを

浜田よしゆき議員は、「内需・家計に犠牲を負わせながら、もっぱら外需に依存してきた経済のあり方を見直すべき」と問題提起し、地元の金閣寺周辺の観光関連業者の実情や、京都北部で民宿が軒並みに休業や廃業においこまれている実態を示し、京都の外国人観光客誘致に偏重した観光戦略の見直しを求めました。

いま緊急に求められているのは、「中小の観光関連事業者が事業を継続できるように支援することだ」とし、コロナ収束後に安心安全な京都観光を推進するためにも、内需をあたためる経済政策が必要だと強調しました。



FREE京都の陳情(6月17日)

子どもの貧困打開へ 全力を

次に、今回のコロナ禍のもとで経済的社会的に立場の弱い人ほど大きな犠牲を強いられるとのべ、子どもの貧困の打開に力を尽くすこと

また大阪府・市が観光施策の中心と位置づけて進めているカジノ誘致について、「断念するよう働きかけるべき」と求めました。

が必要との立場から、子どもの医療費無償化の拡充、すべての中学校で全員制の温かい給食の実現、高校通学費補助の拡充、大学生の経済負担の軽減を求めました。

大学生の支援について理事者は、「経済的理由で学業をあきらめることのないように支援する」としながら、「基本的には高等教育を所管する国においておこなわれるべきもの」と答弁。浜田議員は「京都は学生のまち、大学は国の所管というスタンスは改めるべき」とのべ、やれることはすべてやる姿勢が必要と強調しました。

子どもの医療費助成制度について理事者は「全国トップクラスの制度」と強弁しましたが、浜田議員は財政

的に困難な中で独自の軽減策にとりくんでいる市町村の実態にふれ、「京都市と他の市町村で医療費負担の格差が生まれている」と指摘。府内のすべての市町村が医療費負担軽減へ、府が役割を発揮するよう求めました。

高校生通学生補助について、「受給しているのは全体の2%足らずにすぎない」と指摘。保護者の経済状況が一層深刻になっているもとでさらになる拡充を求めました。

質問を終えて

私の一般質問にたいする答弁で、とくに印象に残ったのが次の二点です。

私が、消費税10%増税で消費が落ち込んでいた上に、コロナ感染が追い打ちをかけて深刻な状況にある中小の観光関連事業者が事業を継続できるように支援することを求めたのに対して、西脇知事は、「観光関連業者が厳しい状況にあることは認識している」と答弁しました。

中学校給食について、私が「大阪府では、市町村に施設整備の財政支援を行っている」と指摘したのに対して、教育長は、「大阪は給食実施率20%台と飛び抜けて低かったという特殊な事情があった」と答弁しました。それなら、京都こそ、現在、中学校給食が遅れていて「特殊な事情」ではないかと思いました。 **[浜田よしゆき]**

農商工労働常任委員会



水谷 修議員
(宇治市・久御山町)

城陽市東部丘陵地開発による下流地域の水害、交通渋滞について

2023年の新名神高速道路全線開通にあわせて、プレミアムアウト

レット、トラック自動運搬物流拠点、木津川運動公園再整備等の多くのプロジェクトが城陽市東部丘陵地で進んでおり、下流地域の水害問題、交通渋滞悪化について質しました。

プレミアムアウトレットの建設で進められている「調整池」は、洪水時のピークカットが目的であり総流量は減りません。さらに、現在進められている古川改修は、床上浸水を軽減するための暫定的改修のため、内水氾濫が発生しかねません。

水谷議員は、「調整池」での開発をしないよう求めましたが、知事は、「調整池設置は、古川の水位低下に

府が原発事故を想定した放射能拡散予測「屋内避難が妥当」と結論

府は、高浜・大飯両原発での同時事故を想定した放射性物質拡散予測で、約30キロ圏内の避難基準（20マイクロシーベルト）を下回り、屋内退避が妥当と結論づけた。

新規制基準に合格した原発として、セシウム137の総放出量を100テラベクレルと設定。これは福島事故の150分の1の総放出量でしかない。

今回は「外部被曝実効線量」や「甲状腺被曝等価線量」を、予測項目から削除した。放射線の人体への影響、避難についても実効被曝量で判断するべきではないだろうか。

両原発とも、「免震重要棟」「特定重大事故等対処施設」は完成しておらず、新規制基準を満たしていない原発で危険だ。両原発の稼働は、即刻やめるべきだ。

[水谷 修]

危機管理・建設交通常任委員会

舞鶴港国際埠頭二期工事は一旦立ち止まり見直しを

寄与し下流の安全度が高まると想定されている」と等と答弁しました。また、プレミアムアウトレットへの車の増加により、今でも日常的に渋滞している生活道路にいつそう車が溢れかねないと指摘しました。

かつて舞鶴港整備は、長田野工業団地と京都縦貫道との一体的整備で「タテの開発」として北部振興に大きな役割を果たしてきましたが、現在、「コンテナ取扱量の増加と用地不足」を理由にして国際埠頭二期工事が進められています。

水谷議員は、2013年の港湾計画とコンテナ取扱量実績では大きな乖離があること、発電事業に固執し、港湾用地の管理も不十分であることを指摘。北部振興に寄与できる舞鶴港開発のあり方を再検討するために、一旦立ち止まり、計画を見直すよう求めました。

舞鶴市のパーム油発電所計画は中止を JMU撤退に対し、雇用対策等の支援を

知事と舞鶴市長が日立造船に誘致の信書を送り、府が発電所立地補助金1億円を出すことまで表明し、府有地の提供を行ってまで、前のめり

にパーム油発電所計画を進めてきましたが、3社目のオーナー会社が撤退し、事業計画が破綻しました。住民の反対の声に背を向け、計画推進に固執してきた京都府の責任は重大です。水谷議員は、地球環境と舞鶴の地域環境を壊すパーム油発電所の推進をやめるよう求めました。

また、ジャパンマリンユニテッド（JMU）が造船事業から撤退を表明し、舞鶴の雇用と経済にとって重大事態になっている問題について指摘し、かつて、宇治で日産が撤退した時のように、企業立地、関連企業の事業転換、特別の雇用対策なども含めた特別支援策を講ずるよう求めました。

理事者は、「JMUに対し、国・府・市が連携して雇用と産業の維持に取り組む」と答弁しました。

洛南病院施設整備計画について

水谷議員は、洛南病院の基本構想で、清潔・不潔ゾーンの動線が区分されていない問題を指摘し、改善を求めました。また、「医療観察法」に基づく施設を新たに17床設置するにあたって、障がいのある人の「完全参加と平等」の理念の下、当事者の意見を反映するよう求めました。



島田けい子議員
(京都市右京区)

特別支援学校の休校について検証し、今後の対応の検討を

島田議員はまず、特別支援学校における新型コロナウイルス対応について、学校や事業所で伺った声をふまえて質問しました。

3カ月にわたる休校の間、障害を



与謝の海支援学校調査(5月18日)

持つ子どもたちは、保護者の事情により特例登校を利用するほか、放課後等デイサービス事業所などで過ごさざるを得ませんでした。寄宿舎も閉鎖となり、生活リズムが崩れたりゲーム依存に陥るなど、その影響はいっそう深刻です。さらに、感染防止という点でも、障害福祉事業所などでは「密閉・密集・密接」が避けられず、マスク・消毒資材等も不足するなか、感染への恐れを抱きながら懸命に子ども・保護者を支えてこられたというのが実態でした。「学校の方が三密対策を取れるのでは」といった声もあるだけに、一律休校の必要性も含めてしっかりと検証し、今後の対応策について検討するよう求めました。

障害福祉施設の感染防止対策、安定的な運営に支援を

障害福祉施設からは、感染予防のための資器材の確保、感染者が出た場合のマニュアル策定、PCR検査体制の拡充、各種の相談に対応できる保健所体制の拡充などを求める声が上がっています。また、多くの事業所が利用控えや自粛要請等による減収に直面しており、安定的な運営を保障するためにも、報酬体系の見直しなどの要望について質しました。また、持続化給付金の要件緩和

なども含めて国に改善を求めるとともに、報酬が激減した事業所への損失補てん、この間、削減・廃止された民間社会福祉施設サービス向上補助金のような独自支援の拡充などを行うよう迫りました。

知事は支援の必要性を認めたものの、具体的な対応については、現行制度や政府の対応を説明したうえで、「一般的に「制度の充実を求める」と述べるにとどまりました。

重度障害者が地域で安心して暮らせる環境整備を

京都府北部では、「重い障害があっても地域で安心して暮らせるように」との保護者や関係者の声を受けて、医療的ケアが必要な方が利用で

きる医療型ショートステイ事業が始まり、たいへん喜ばれています。しかし、病院のベッドが空いていないと利用できないなどの課題もあります。いつでも必要なだけ利用できる制度に拡充することあわせて、花ノ木医療センターのような、医療的ケアを必要とする人たちの入所やショートステイが可能な施設を丹後地域にも整備するよう求めました。

島田議員は最後に、新体制での診療が始まっている南丹市の美山診療所について、南丹市が入院病床廃止などの合理化を検討していることを指摘。住民要望や新任医師の意見を尊重し、これまでの診療体制を維持する方向で支援を行うよう求めました。

質問を終えて

「コロナ禍は削りに削られたこの国の社会保障のむろさ、雇用保障と教育への公的負担の脆弱さをあぶりだしている。緊急事態宣言が解除され、経済・社会生活が再び動き出そうとしている今、『新しい生活様式』が求められているのは、むしろ、『公』の側ではないだろうか」一京都新聞紙上の尾藤廣喜弁護士の発言です。コロナで突然の長期休校を余儀なくされた特別支援学校の児童生徒たちや、休業中に子どもたちを受け入れた障害児者の通所事業所をたずね、現場の声をつぶさにかがって質問しました。まさに、尾藤弁護士の指摘の通りです。コロナ後の社会は医療と福祉、教育が大切にされ、人間らしく働き、生きていける社会に！痛切に思います。

【島田けい子】

危機管理・建設交通常任委員会



西脇いく子 議員
(京都市下京区)

西脇いく子議員は閉会本会議で、議員団を代表して6意見書案および3決議案全てに賛成の立場で討論を行いました。

公選法違反事件の徹底説明と説明を

「河井前法務大臣夫妻の公選法違反事件の徹底説明と政府の説明を求める意見書案」について、買収資金の原資が自民党本部からであり、疑惑の真相説明と国民への説明を求めました。

消費税引き下げを

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、格差と貧困が拡大しています。「消費税の減税を求める意見書案」について、社会的弱者に負担が重くのしかかる消費税の逆進性を指摘し、消費税の減税が今こそ必要であると訴えました。

医療・介護事業所への支援を

「国民のいのちと健康を守るために医療機関や介護施設・事業所に大規模な財政支援を求める意見書案」について、受診抑制のため、9割以上の事業所が減収しており、前年同月収入を保障するなど、すべての医療機関、介護事業所等が事業を継続できるように財政支援を求めました。

学生の緊急支援を

「新型コロナウイルス禍に伴う学生への支援継続と強化を求める意見書案及び決議案」については、政府の学生給付金の対象が全学年の1割程度となつてることから、困窮するすべての学生を対象とする制度に見直すとともに、高学費の是正を訴えました。

子どもの豊かな学びと安全な居場所の保障を

「少人数学級の実施など、子どもの豊かな学びと安全の保障を求める意見書案」「コロナ禍の下、高校入試制度の改善を求める決議案」について、西脇議員はきめこまやかな教育と心のケアが必要であるとのべ、少人数学級の実現を求めました。また学校現場の支援として、抜本的な

教員の増加と感染防止対策のための人員配置を求めました。来年度の公立高校入試にむけ、競争や格差が助長される現行の制度を見直し、子どもの実態に合った試験内容とすることを求めました。

舞鶴市パーム油発電所計画の中止を

「舞鶴市パーム油発電所誘致・建設計画の中止の決断を求める決議案」について、出資企業が次々と撤退を表明したことを受けて、住民の9割が反対していることを無視し、京都府が積極的に推進してきた責任を批判し、建設計画の中止と政策の転換を求めました。

無実を証明し、人権を救済するための再審法改定を

刑事訴訟法の「再審規定（再審法）の改定を求める意見書」案について、13年間拘束され、無実が証明された湖東記念病院の西山さんの例を上げ、証拠の全面開示と検察の不服申し立て禁止など再審法の規定改定を求めました。

米軍基地内のコロナ感染の危険性

コロナの感染は、国内の米軍基地の軍人・軍属も例外ではなく、経ヶ岬の米軍レーダー基地も危険性は十分あります。

ところが、米軍は今年の3月末で感染状況の報告を一切中止し、現状が全く不明のままになっています。私は、経ヶ岬の米軍基地でのこの問題を委員会で取り上げましたが、日米地位協定の壁が立ちほだかり、府も全く分からないままです。現在、沖縄をはじめ、全国の米軍基地内でのコロナ感染が問題になっているもとので、京都府内でも決して例外ではなく、このままでは大変な感染拡大の可能性も危惧されます。

住民のいのちと健康を守るためにも日米地位協定の改定と、米軍レーダー基地撤去が必要です。

【西脇いく子】

総務・警察常任委員会



みつなが敦彦 議員
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、第8号議案及び第14号議案の2件に反対し、他の議案には賛成する討論を行いました。

くらしと経済を一体に 再生するため、貧困と 格差拡大の転換を

第13号議案「令和2年度京都府一般会計補正予算（第3号）」に賛成し、第二波・第三波に対して、感染の抑止対策と経済・社会活動の再開を一体的に取り組むために、これまでの政治や社会の在り方の見直しを求められているとのべ4点要望しました。

第一は、速やかに支援制度の周知徹底を行うと共に、職員の感染防止対策のための環境整備を行うことです。

第二に、医療や介護だけでなく、保育や学童保育所等で働く方々への慰労金給付を行うこと。さらに、施設経営が深刻になっているもて財

源補償は融資しかない問題を指摘。中小企業等への家賃や水光熱費等の固定費の支援、農林水産業への支援を求めました。

また、大学生への給付金支給や家賃補助制度、学校再開にあたって教員等の緊急確保を求め、9月補正予算を待たずに次の補正予算編成が必要だとのべました。

第三に、第二波、第三波を想定した医療・検査体制の拡充を計画的に準備することです。その際、医療や介護の給付抑制、ベッド削減や病院の廃止など、給付抑制政策の見直しを国に求めるとともに、府の地域医療ビジョンには、コロナ等感染症の要因を加味した見直しを行うよう求めました。

第四に、地域の暮らしや経済と一体に再生を図るため、これまでの雇用破壊による非正規雇用の増加や派遣労働者の常態化、国際的にも教育への公費負担の少なさなど、これまでの新自由主義的な格差拡大路線の転換が必要だとのべました。

亀岡市への 周遊拠点施設の 無償貸し付けは重大

8号議案「財産無償貸付の件」は、京都スタジアムを核とする周遊拠点施設として、JR千代川駅の近くの桂川堤防と河川敷に整備した桂川舟

運歴史体験・展示施設と船着き場等を府が亀岡市に無償貸付けをするものであり、反対しました。

この施設は、2019年度京都スタジアム周遊拠点化事業として、「保津川下りの新たなコースづくり」をうたっていました。浅瀬が多く、そもそも事業化が困難なことは予想されていました。さらに「PFIコンセッション」によるスタジアムの管理運営をめざしたものの、「儲かる」見通しが立たない下で頓挫し、国の地方創生交付金獲得ありきで進めてきた府の責任は重大です。

向日町競輪場での ミッドナイト競輪は 住民合意がない

第14号議案「令和2年度京都府収益事業特別会計補正予算（第1号）」は、向日町競輪場に、ミッドナイト競輪を開催するために照明設備を設置するものであり反対しました。

近隣住民には、いまだ説明も合意もされていないこと、収益性のみを優先した事業のあり方は問題であること等を指摘しました。

政治を動かす党と変わらない 「オール与党」

コロナ禍への対策が問われる府議会にもかかわらず、冒頭、二之湯副議長が5月臨時議会のコロナ補正予算に予算特別委員会で反対したことで混乱させたため辞職し、副議長選挙が行われました。当然、第二党のわが党から選出するのがスジです。ところが再び自民党から前波議員を副議長に、わが党以外が全員投票することとなりました。しかも、閉会本会議で、わが党から提案した「河井前法務大臣の疑惑徹底究明」を求める意見書案にも、府民クラブを含め反対したのです。

一方、党議員団は、6次にわたる緊急申し入れや、調査と運動と連携した議会論戦、制度紹介ビラ、ポスター作成、新たに始めた「府議団つながるチャンネル」での発信、学生や子どもへのネットアンケートなど、苦難解決と政治をかえるため奮闘してきました。9月議会を待つことなく議会を開かせ補正予算をさらに積み増すため頑張ります。

【みつなが敦彦】

府民環境・厚生常任委員会

2020年6月議会 決議・意見書

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書 案番号	件名	議決月日	提案会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改定を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第2号	河井前法務大臣夫妻の公選法違反事件の徹底解明と政府の説明を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第3号	消費税の減税を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第4号	国民のいのちと健康を守るために医療機関や介護施設・事業所に大規模な財政支援を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第5号	新型コロナ禍に伴う学生への支援の継続と強化を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第6号	少人数学級の実施など、子どもの豊かな学びと安全の保障を求める意見書	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×

決議案 番号	件名	議決月日	提案会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	舞鶴市パーム油発電所誘致・建設計画の中止の決断を求める決議	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第2号	新型コロナ禍に伴う学生への支援の継続と強化を求める決議	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第3号	コロナ禍の下、高校入試制度の改善を求める決議	6月30日	共産党	否決	○	×	×	×	×

2020年6月議会 議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

議案番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第8号	財産無償貸付けの件(桂川舟運歴史体験・展示施設)	6月30日	原案可決	×	○	○	○	○
第14号	令和2年度京都府収益事業特別会計補正予算(第1号)	6月30日	原案可決	×	○	○	○	○
第16号	副知事の選任について同意を求める件	6月30日	同意	保留	○	○	○	○

2020年6月議会 請願審査結果

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
1151号	令和2年6月17日	「再審法(刑事訴訟法の再審規定)改正を求める意見書」の採択と提出を求めることに関する請願	不採択
1150号	令和2年6月17日	国民のいのちと健康を守るために医療機関や介護施設・事業所に大規模な財政支援を求めることに関する請願	不採択

あなたの願いに心よせて



山内よしこ (京都市南区)

私はこの間、南区内の介護事業所や府内の特別支援学校、障害児の放課後デイサービスの事業所などを訪問し、学校の休業や新型コロナウイルス感染症の被害や

影響の状況などをお聞きしてきました。どこも事業所の経営状況の悪化とともに、「もし、施設の中で感染者が出たら?」という不安が大きく、行政の支援やワンストップの相談体制が必要だと実感しました。

こうした調査をもとに、「学校の再開にあたって」「新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守り健やかな育ちを保障するため」の緊急要望を行いました。

府民環境・厚生常任委員会

4月・5月の臨時議会で

コロナ対策補正予算可決

すべての都道府県を対象に緊急事態宣言が出される中、4月27日に新型コロナ対策の補正予算を審議する4月臨時議会が開催されました。また、議会の役員構成などを決定する5月臨時議会でも、追加の補正予算が審議され、4月の補正予算では、休業・時短要請に応じた中小企業等に20万円、個人事業主に10万円を給付する「支援給付金」が創設されました。「自粛と補償は一体に」との世論が大きく広がり、日本共産党として強く求める中で、盛り込まれたものです。決して十分な額ではありませんが、京都市以外では自治体独自のの上乗せも行われるなど、国が補償に背を向ける下でも京都府独自に実現したことは重要でした。

また、減収要件を設けず、中小企業、農林漁業者、個人事業主、文化芸術団体などを幅広く対象とした新しい補助金制度（緊急応援補助金）も創設されました。5月臨時議会で創設された「事業再出発支援補助金」とあわせて、感染予防対策や業務改善・売上向上につながる事業を支援しようとするものです。条件に合えば、中小企業では70万円の事業

で40万円、個人事業主等では40万円の事業で30万円までの支援が受けられます。党議員団として、積極的な活用を呼び掛けているところです。

検査・医療体制の整備では、保健所等を通さずに医師の判断でPCR検査が受けられる京都検査センターの設置、医療従事者への特殊勤務手当の助成、妊婦に対するPCR検査の助成などが、2回の補正予算で実現しました。しかし、受診抑制などで苦しい経営が強いられている医療機関への支援は融資のみとなっており、医療崩壊を絶対に招かないための、手厚い経営支援が求められます。

党提案を盛り込んだ意見書を全会派一致で採択

5月臨時議会ではさらに、共産党を含む4会派の共同提案で、新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書も採択されました。

意見書には、地方財源の自由度を高めたうえで増額すること、雇用調整助成金や持続化給付金の制度の拡充、中小企業等への固定費支援や納税

猶予等の実施、交通関連事業者や文化芸術関係者への支援、医療崩壊を防ぐための医療機関への支援、介護・障害福祉施設・事業所への支援の拡充、すべての学生を対象にした学費負担軽減や緊急の給付金支給など、党議員団として強く求めてきた課題も数多く盛り込まれました。長期の休校による影響が心配される子どもたちの対策では、カリキュラムの見直しなど、子どもの視点に立った対策を講じるとともに、教員や指導員などの人材確保で学びの機会を確保することを求めています。

これまで以上に踏み込んだ内容となったのは、現場の実態をリアルにつかんで論戦するとともに、業界団体とも懇談を重ね、与党派とも粘り強く協議してきた努力が実ったものです。国の第二次補正予算にも一部反映されましたが、引き続き施策の前進に向けて奮闘したいと思います。

※新型コロナ危機打開！
※自粛と補償は一体に！
※地域と雇用を守り上げ！

いのちを守り、暮らし・営業を支えるために
**みなさんと力をあわせ、
全力で立ち向かいます**

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、暮らしや営業への影響が深刻化する中、暮らしや営業を支えるために、自粛と補償の一体性を確保し、地域と雇用を守り上げることが重要です。本府は、自粛と補償の一体性を確保し、地域と雇用を守り上げることが重要です。本府は、自粛と補償の一体性を確保し、地域と雇用を守り上げることが重要です。

感染が心配な方は…
専用相談窓口は075-414-4726

施策の改善・充実を求めてがんばります

情報発信	医療・検査体制
<ul style="list-style-type: none"> 本府のホームページやSNSを通じて、最新の情報を発信します。 本府のホームページやSNSを通じて、最新の情報を発信します。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携を強化し、検査体制の充実を図ります。 医療機関との連携を強化し、検査体制の充実を図ります。
自粛と補償	
<ul style="list-style-type: none"> 自粛と補償の一体性を確保し、地域と雇用を守り上げることが重要です。 自粛と補償の一体性を確保し、地域と雇用を守り上げることが重要です。 	

日本共産党府議会報告 TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916

誰もとり残さない 万全の支援を

さこ祐仁（京都市上京区）



コロナ禍の下、国や府の自粛要請に応えた多くの事業所が、国や府の補助・支援を申請されました。ところが、申請しても対象とされなかった事業所から悲鳴が上がっており、私は「京都府として、困っている全ての事業所を支援するべき」と理事者に求

めました。

また京都府が受け、審査を行う「休業要請支援給付金」制度は、府職員を相談センターに集中して、約1万7千事業所への対応を行い、職員から「事業者の生の声に応えるやりがいのある仕事」との声が上がる一方、6月16日から始まった4万社対象の「再出発支援補助金」などは、府職員と人材派遣会社パソナの派遣職員で対応しています。効率優先で職員を削減してきた府政のあり方が問われます。

農商工労働常任委員会

子どもたちの成長と学ぶ権利を 保障する感染抑止の対策を

3カ月にわたる一律休校によって、生活リズムの乱れやストレス、スマホ・テレビ依存、学力格差など様々な事態に直面し、保護者や子どもも・学校現場の教職員も不安を抱えながら学校再開を迎えました。

こうした不安を解消し、子どもの成長や学びの保障と感染抑止対策に取り組むために、学校現場の体制強化が必要不可欠です。

党議員団では、学校現場や保護者の声をもとに、6月1日、「学校再

開にあたっての緊急申し入れ」（第4次府議団申し入れ）を京都府教育委員会に行いました。

申し入れでは、子どもたちに豊かな成長・発達と学ぶ権利を保障し、社会的距離を確保するなどの感染症対策を徹底するために、すべての学年で30人学級を実現するよう求めました。

また必要な教職員の確保と財政支援、養護教員の配置・衛生用品の配備など環境整備を求めました。

さらに、学びの格差是正の対策として、教育課程の編成に柔軟な対応を取ることで、子どもにとって過度に負担のかかる授業時数の増加や、極端な夏休みの短縮、行事中止は見直すよう要望しました。

次に、オンライン学習は学校や家庭の現状を把握した上で柔軟に進めること、特別支援学校での万全な感染症対策と必要な支援を求めました。

またスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの体制強化とともに、就学援助等、今年の収入減についても考慮すること、すべての中学校での給食実施と給食無償化を求めました。

最後に、今年入試を控えている子どもたちの不安に寄り添った進路指導と、休校を考慮した試験内容とすることを要望しました。

府議団アンケートで声集め 子どもの健康と命を守る 居場所確保へ

党議員団は、子どもの命や健康を守り、保護者の社会活動を支える施設・保育所・学童保育・放課後等デイサービス等や関係団体を訪問し、懇談を重ね、感染防止をはじめ解決すべき緊急な課題をお聞きしてきました。さらに党議員団ホームページ上でアンケート調査を行い、子どもや保護者のみなさんの声も寄せてい

ただきました。

それらを踏まえ、6月11日に「新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守り、健やかな育ちを保障するための緊急要望書」の申し入れを行いました。申し入れでは、子どもに関する施設の感染症対策の強化、子どもの居場所確保、保護者の暮らしをささえるための対策として常勤職員の加配、処遇改善、配置基準の見直しを求めました。幼稚園・保育所・学童保育の衛生用品の確保・感染症抑止対策のガイドライン実施への支援・職員への慰労金の支給、児童相談所の一時保護所の体制強化、放課後等デイサービスの利用者減少による減収分の補填などを求めました。



新型コロナから子どもたちを守る申し入れ(6月11日)



今こそ自治体の役割が 問われています

森下よしみ (八幡市)

新型コロナウイルス感染症の影響で府民のいのちと暮らしが脅かされています。「誰一人見捨てることのない政治へ」と呼びかけ、医療、福祉現場をはじめ、営業やくらしで困難を抱えておられる実態をつかみ、その解決に向けて府会議員団一丸となって頑張っています。

6月1日から多くの学校が再開しましたが、教育現場では、長期の休校による子どもの学習の遅れと格差の拡大、不安やストレスをかかえての再開となりました。少人数学級は切実な願いとなっています。さらに、コロナの第二波・三波を想定した医療、検査体制の拡充や保健所の体制など、あらためて自治体の役割、あり方が問われています。皆さんの願いをしっかりと受け止めて、頑張る決意です。 文化・教育常任委員会

コロナ禍で困窮する学生に 支援の手を

緊急要望書を提出

世界的にも異常な高学費の下、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト収入の激減や家計の急

変が、学生生活を直撃しています。学生団体・F R E E 京都が4月に行ったインターネットアンケートでは、4人に1人の学生が「退学や休学を考えている」と回答しました。

学生の将来に深刻な影響を及ぼしかねない深刻な事態です。「学費を一律半減に」の署名運動が全国200

を超える大学に広がり、大学の教員等からも学生支援を求める声が上が

っています。

るなか、これにどう応えるのかが問

われています。

われています。

加えて、多くの大学でキャンパス

への立ち入りが制限され、前期中はオンライン授業のみとされるなど、多くの学生が孤立した状態に置かれていることも重大です。新入生は、学生生活についてのオリエンテー

ションなどもなく、先輩や同級生と

相談したりする機会もありません。手探りで履修登録をし、サークル活動等

を通じて仲間づくりもままならない

状況で、不安な日々を過ごしているのが実態です。そうした学生の思い

に寄り添った支援が求められています。

す。

京都は16万人もの学生が学ぶ「学

生のまち」です。雇用や消費におい

ても学生が大きな比重を占めてお

り、その暮らしと学業を支えること

は社会的要請でもあります。そうし

た立場から、党府議団では学生対策

の特別チームを発足させ、F R E E

京都のみならず、他、大学生協の関

係者や私大教連の方と懇談を重ねて

きました。そして、6月議会の開会



学生支援の申し入れ(6月11日)

日に、お聞きしてきた実情や寄せられた声をふまえて、知事あての緊急要望書を提出しました。

要望書ではまず、住民税非課税世帯などを対象とした「学生支援緊急給付金」について、生活に困窮するすべての学生が継続的に給付を受けられるように改善すべきだと指摘

その上で、そもそもアルバイト収入なしには学生生活が成り立たないよ

うな高学費の解決が必要だとし、

すべての学生を対象にした授業料半

額免除、授業料減免制度の拡充など

を提起しました。京都府には、これ

らを国に迫るとともに、府独自の支

援策を実施するよう求めています。

この他、学生の家賃負担を軽減し、アパート等のオーナーへの支援にもつながる補助制度を創設すること、学生アルバイトにも休業手当を支払うよう各事業所に徹底を図るとともに、就職氷河期を絶対に再現させない立場に立ち、地元中小企業での人材確保につながる助成金制度を創設すること、オンライン授業の受講環境を確保するとともに、大学・教職員の負担が重くなっていることを考慮して大学への支援を拡充することなどを提起しました。そして、行政として学生の実態を把握し、必要な支援につなげるための相談窓口などを設置するよう求めました。



次世代を担う 学生のみなさんへの 支援を全力で

西山のぶひで (京都市伏見区)

学生のみなさんから、コロナ禍での支援について切実な要望が寄せられ、当局にぶつけました。学生支援の必要性を認めながら「国がやること」というこれまでの姿勢を変えていないことは重大です。将来を担う学生への抜本的支援の実現に向け、引き続きがんばります。

また、農家の方からも要望をいただきました。「持続化給付金の対象にならない」「販売先が壊滅的状況のなかでどうしたらいいか」など、秋に向けていよいよ深刻な状況が広がっています。そもそも、国も府も「儲かる農業の支援」に偏ってきたことが問題です。安心して農業を続けられることは、国土を守ることにつながります。今年も農商工労働常任委員会で、引き続き課題を取り上げます。 農商工労働常任委員会

京都子ども文化会館の閉館方針は撤回を

府と京都市は5月14日、共同で管理運営してきた京都市上京区の京都子ども文化会館（愛称 エンゼルハウス）を、老朽化を理由に11月末までに閉館すると発表しました。

コロナ感染拡大の影響で、文化イベントの大半が中止になっているさなかに、なぜ閉館を決めるのか。市民や子どもたち、利用者からは疑問と反対の声が寄せられています。

同会館は、子どもが文化・芸術に触れ、発表する場として1982年に開館。音楽会やバレエの発表会、子ども向けの芸



京都子ども文化会館閉館について懇談(6月18日)

術・文化教室などで親しまれてきました。会館は府内で唯一「子ども」の名称がつく施設として、大きな役割を發揮してきました。

存続を求める市民の声を無視して、2018年に有識者らでつくる懇談会が意見を出し、地震で倒壊する恐れがあることや、漏電の危険性、空調施設の腐食、屋根の劣化などを挙げ、建て替えには約21億円、大規模改修には約10億円かかり、「多額の税金をかけ、大規模改修や建て替えをすることに多くの府民、市民の理解を得ることは難しい」としていました。

会館を利用する市民や文化団体は、2017年に「京都子ども文化会館を大切に守り☆よくする会。」を結成。同会では、「子どもも大人も、良い文化に触れ、豊かな人間に育っていくためにこそ、税金をしっかりとかけて」と、子どもの文化・芸術を支えてきた会館の存続を求めて要望署名に取り組み、4000人以上から集めて、議会への陳情も行ってきました。

しかし、府の健康福祉部子ども・青少年総合対策室は、同会館は府と京都市が出資する「一般財団法人京都子ども文化会館」が運営しており、「閉館にあたり議会の承認は必要ない」とし、「府と京都市で検討して決めたもの」としています。

同会では5月15日、決定に抗議する「声明」を発表。さらに、施設存続を求めて、府知事・京都市長あての「要望はがき」を呼びかける運動を始めました。

はがきでは、閉館の発表は「『子どもを大切に』と示す府市の基本方針に逆行する」「閉館決定を急がず、使いやすい施設として改修し残していたことを心から願っています」などとし、自由に記入できる形になっています。

党議員団は、知事に対して、5月15日に抗議と存続を求める申し入れを行い、同会館の老朽化に対して設備の更新や抜本的な改修をしてこなかった府と京都市の責任が問われていることを指摘しました。

画するにも費用負担が増えて踏み出せない」「せめて使用料の半額補てんを」などの声が寄せられ、委員会で質しました。文化ネットも再度の要請に來られ、府担当者は「補助金を申請すれば入場料収入分は差し引かないで補助する。新たな支援も検討していきたい」と答えました。

…まだまだ支援の枠が狭すぎますが、あきらめないうで声をあげれば動かせる！と感じます。「文化は生きるために欠かせない」と、コロナ禍で多くの方々が感じておられるのではないのでしょうか。みなさんと一緒にがんばります。



文化は生きるために
欠かせない

成宮まり子 (京都市西京区)

「仕事がない。文化の灯を消さないで」と音楽・演劇・映画関係者らによるコロナ対策文化ネットが初めて府に要請されたのが4月。府は文化芸術専用相談窓口と活動継続補助金をつくり、約1000件もの相談が寄せられています。

新たな問題として、再開した文化施設などで席使用が定員50%とされ、「舞台やコンサートなどを企

2020年6月定例会を終えて

2020年7月3日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた皆さんに心よりご冥福をお祈りします。また現在も治療されておられる方もいらっしゃいます。一日も早い快復を願い、お見舞いいたします。感染防止に全力をあげながら社会経済活動の維持に力を尽くしていただいているすべての皆さんに感謝します。

6月11日に開会した6月定例会が6月30日に閉会した。

今議会は、4月臨時議会、5月臨時議会に続き、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響への対策を講じるための補正予算の審議とともに、検察庁法改正案や河井両議員の逮捕をはじめ、国民に追い詰められた安倍政権への批判がいっそう高まる中で開かれた。

わが党議員団は、この間の調査や6次にわたる緊急申し入れを踏まえ、攻勢的に提案、論戦した。

1、人事案件を除く議案15件のうち、第8号議案「財産無償貸し付けの件」、第14号議案「令和2年度京都府収益事業特別会計補正予算（第1号）」の2件に反対し、他の議案に賛成した。

(D8議案討論参照)

なお、人事案件2件のうち、山内修一副知事退任にともなう古川博規氏の副知事承認については「保留」とした。

その理由は、わが党は国からの天下り人事と副知事三人制、人物評価で問題がある場合には反対してきたが、西脇府政を支える立場である一方、内部登用のためである。

2、わが党議員団は2月20日「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げて以降、調査を重ね、数多くの府民からの相談に寄り添い、様々な団体と連携して支援を行い、これらを踏まえた議会論戦により制度を一步一步前進させ、府民の皆さんと作り上げてきた制度の周知や深刻な実態の可視化などに取り組んできた。

府議会開会直後に、新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守り、健やかな育ちを保障するための緊急要望書（第5次）、コロナ禍で困窮するすべての学生への抜本的・継続的な支援の強化を求める緊急要望書（第6次）の緊急申し入れを行う等、特別の対策を求めるとともに自治体本来の役割とは何かを掲げ本会議や常任委員会等で積極的に論戦した。

また議会開会中に、連日のように様々な団体がわが党議員団や京都府に対し、コロナ禍の対策等について要望書の提出や申し入れや懇談が行われた。こうした中、部分的ではあるが、国の制度の充実や運用の改善、さらに

医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援、看護師要請施設における実習補完事業、介護福祉士養成施設等への感染予防対策、高校生等への就学支援給付金や専門学校生の授業料支援、商店街再出発応援設備投資等支援事業、中小企業等再出発相談窓口設置事業、京都未来塾事業や、教員の加配減収要件も自己負担もない「再出発補助金」と「緊急応援補助金」等が実施されることとなった。

3、これまでの府政運営の矛盾がコロナ禍によりいっそう明らかとなったにも関わらず、西脇知事にその反省はなく、むしろいっそう国の出先機関化している姿が浮き彫りとなった。

代表質問で、消費税の減税について「全世代型の社会保障の財源の問題として導入」されていることを前提として「国の一次補正予算、二次補正予算を見ましても、かなり大幅な国費、税金が投入されている」とのべ消費税が必要という立場を事実上明らかにした。また、自民党ですら「インバウンド頼みの脆弱性が浮き彫りとなった」と代表質問でのべたにもかかわらず、西脇知事は「決してインバウンド観光に偏重しているわけではございません」と実態とかけはなれた言い訳をのべた。また、最低賃金引上げににつ

いて「地域経済の好循環につながる」とから重要」と述べる一方、「現在は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいことから、企業の事業継続・雇用維持を最優先に」考えるべきとした。さらに北陸新幹線については「日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、関西全体の発展につながる国家プロジェクト」とし、コロナ禍のもとでも推進する姿勢を示したことは重大である。

また、本会議質問で追及した「東部丘陵地開発」についての事業量や自治体の財政負担がいくらになるのか等については全く答弁せず、開発ありきであることが浮き彫りとなった。さらに舞鶴港国際埠頭二期工事についても、包括外部監査でも「2013（平成25）年12月港湾整備計画改定時の状況と大きな乖離がある為」、「港湾計画の見直しの要否を検討すべき」と指摘されるなど、当初計画との乖離が激しいにも関わらず、二期工事はそのまま推進しようとする姿勢は問題である。

さらに、コロナ禍の府民相談窓口は府職員が対応してきたが、今回「京都府事業再出発支援補助金センター」は、一部パソナに委託することとなった。本府のパソナへの委託は非常に多く、この動きも注視する必要がある。

4、前知事と舞鶴市長が信書まで出し、京都府は1億円もの発電所立地補助金を出すことまで表明して前のめりで推し進めてきた舞鶴市に建設予定のパーム油発電所建設計画がオーナー会社のAmp社が撤退し、運営会社のMGIの清算手続きに入り破たんした。わが党議員団は、これまで舞鶴市議団とともに住民運動に取り組んできたが、住民の皆さんによる粘り強い運動の大きな成果である。

そもそもパーム油は熱帯林を伐採して地球環境を壊すものであり、騒音と悪臭、大量の窒素酸化物を放出し周辺環境を壊すもので、FIT制度の目的からも逸脱しており国際的に批判が広がっているものである。

本議会でも、前のめりに推進してきた京都府の責任を追及したが「温室効果ガス排出量の削減に効果があるとともに、地元雇用の創出、港湾利用の促進など地域経済の活性化にもつながる」として推進してきたことを合理化し、その責任については全く真摯に向き合おうとしないことは重大である。福知山市のパーム油発電所の問題も含め、見直しを強く求めるものである。

5、京都府は6月23日、高浜・大飯原発で同時に事故が発生した状況を想定した放射性物質拡散予測を公表した。放出から24時間後の影響を予測したところ、府北部の原発からおおむね30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）で、規制委員会の原子力災害対策指針で、

1週間以内の避難が必要となる1時間当たり20マイクロシーベルトを超える地域はなく、「屋内退避が妥当」とした。

しかし、今回の設定は、高浜・大飯原発のそれぞれ1炉が同時に事故を起こす場合で、セシウム137の放出持続時間を10時間とし、総放出量を100テラベクレルとしているが、それぞれ1炉しか事故を起こさないという根拠はなく、しかも常任委員会で「福島の場合、セシウム137は15、000テラベクレル」と答弁するなど、設定そのものが低く見積もられている。さらに、放射線の影響を、実効被曝量でなく空間線量のみとし、気象条件も日本海側であるにもかかわらず雨や雪などの場合は除外するなど、これではとうてい「屋内退避が妥当」と言えず、府民の不安にこたえるものとはなっていない。すべての情報開示が必要であるとともに、老朽原発の廃炉と原発ゼロの決断がいつそう必要である。

6、6月定例府議会の開会日の冒頭、副議長選挙が行われ、わが党以外の議員の投票により、自民党会派所属の前波健史氏が副議長に選出された。わが党議員団は抗議声明を発表し厳しく批判した。

府議会は2年に一度、議長および副議長選出する申し合わせとなつているところが先の5月臨時府議会でも、自民党会派所属の二之湯真士氏が、予算特別委員会全体会において新型コロナウイルス感染症対策補正予算に自民

党会派として賛成の意向を示していたにもかかわらず、唯一人賛成しなかったことで、自民党内が大混乱に陥った。その結果、議会運営に大きな影響を与えたため、責任をとり6月定例会開会前に副議長を辞任した。

そもそも、憲政の常道に立ち、府議会第二党のわが党会派から選出すべきものを、排除し続けた上に、再度、自民党所属議員が副議長ポストを独占することは、全く道理がない。しかも、コロナ禍対策等を論議すべき重要な議会の最中に、副議長ポストをどかが担うのか等、時間を費やした上、わが党会派以外がすべて自民党会派所属の前波氏に投票するなど、オール与党の酷さぶりを改めて内外に明らかしたことは重大である。

7、コロナ禍で深刻な実態と府民の切実な要求が渦巻き、国政の酷さへの批判が出されている時に、意見書・決議案を提案したのは、わが党の6意見書・3決議案のみであった。

「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改定を求める意見書」「国民のいのちと健康を守るために医療機関や介護施設・事業所に大規模な財政支援を求める意見書」は、府民からの請願にもとづくものであるが、その審議の中で

「政府の二次補正予算が成立している」などとして、実態をまともに見ない発言をした上で、オール与党が否決した。わが党議員団は、「消費税の減税を求める意見書」「新型コロナウイルス禍に伴う学生への支援の継続と強化を求める意見

書・決議」「少人数学級の実施など、子どもの豊かな学びと安全の保障を求める意見書」や「コロナ禍の下、高校入

試制度の改善を求める決議」等提案したがすべて他会派が反対し否決した。中でも、国民の怒り渦巻く「河井前法務大臣夫妻の公選法違反事件の徹底解明と政府の説明を求める意見書」と、破たんした計画への責任を問う「舞鶴市パーム油発電所誘致・建設計画の中止の決断を求める決議」は、本来立場を超えて賛成すべき内容であるはずであるが、府民の願いや声に耳を傾けず、むしろ「オール与党」の枠組みを重視した態度をとったことは、その劣化ぶりを示したものである。

なお、閉館を発表した「京都こども文化会館」の存続を求める陳情が提出され、委員会で存続を強く求めたが今後さらなる運動が求められる。

コロナ禍とこれまでの新自由主義の政治の歪みが府民の暮らしと京都経済を直撃している。それだけに成立した補正予算の速やかな執行とともに、次の9月定例議会を待つことなく新たな補正予算の編成と臨時議会の開催が必要である。そのため全力を尽くす。

また総選挙も取りざたされる激動する情勢でもある。この夏、わが党議員団は、府民の皆さんの苦難の解決と、これまで格差と貧困を広げてきた政治の歪みをただし、誰一人見捨てない政治の実現にむけ、広範な府民の皆さんと連帯していっそう全力を挙げるものである。

府民のくらしや苦しみに背を
むける政治を変えましょう

原田 完
(京都市中京区)



宮津商工会議所会頭を訪問(7月6日)

2月から新型コロナウイルス感染症対策の議会対応に追
われました。京都府の運営の基本方針、府の財政
問題や施策の方向性を示す部局で、新たな決意で
す。

新自由主義で自治体の仕事を民間の儲けに差し
出し、自治体職員の削減、病院や保健所の削減を
進めてきたことが問題です。住民のくらしと安全
に寄り添った行政運営から、自己責任を求める冷
たい府政への動きに歯止めをかけ、府民のくらし

応援への奮闘が求められると思っています。

2040年の超高齢社会に向けた、行政リストラ、
行政のプラットフォーム化、スーパーシティ構想等
と、「府民のくらしや苦しみに背を向けた府政」を
ストップさせるため、皆さんの声を力に頑張ります。
総務・警察常任委員会

分断ではなく♡つながる力で

「コロナ禍」

コロナアンケートにお答えください

アンケート
子育て中のみなさんへ

アンケート
子どもの人たちへ

アンケート
学生のみなさんへ

アンケート
お困りごと・心配ごと



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばぼ こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政務調査会長 成宮まり子 事務局長 榊井義行